

貸借対照表

平成 22 年 12 月 31 日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	291,894	【流動負債】	67,587
現金及び預金	286,510	未払金	91
未収入金	3,024	未払費用	44,160
短期貸付金	900	未払法人税等	16,539
繰延税金資産	1,460	前受収益	6,796
【固定資産】	21,720		
【無形固定資産】	150	負債合計	67,587
ソフトウェア	150	純資産の部	
【投資その他の資産】	21,570	【株主資本】	246,526
投資有価証券	21,570	【資本金】	10,000
		【利益剰余金】	236,026
		利益剰余金	2,500
		その他利益剰余金	233,526
		純資産合計	246,026
資産合計	313,614	負債・純資産合計	313,614

損益計算書

自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		307,107
売上原価		2,972
売上総利益		304,135
販売費及び一般管理費		189,413
営業利益		114,721
営業外収益		194
受取利息及び配当金		194
経常利益		114,915
特別損失		
投資有価証券清算損	4,886	
出資金清算損	2,890	7,777
税引前当期純利益		107,138
法人税・住民税及び事業税	34,808	
法人税等調整額	8,770	43,578
当期純利益		63,559

株主資本等変動計算書

自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本剰余 金合計	利益準備 金	その他剰余 金剰余金	利益剰余金 合計	
				その他利益 剰余金計	繰越剰余金 計	
平成21年12月31日残高	10,000	0	2,500	619,967	622,467	632,467
当期純利益				63,559	63,559	63,559
期末配当金の支払				△450,000	△450,000	△450,000
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△386,440	△386,440	△386,440
平成22年12月31日残高	10,000	0	2,500	233,526	236,026	246,026

	評価・換算 差額等	純資産計
	その他有価証 券評価差額金	
平成21年12月31日残高	0	632,467
当期純利益		63,559
期末配当金の支払		△450,000
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計		△386,440
平成22年12月31日残高	0	246,026

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

----- 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

ソフトウェア

----- 定額法を採用しております。

耐用年数は5年としております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成19年12月31日以前に契約したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式による処理を行っております。

2. 貸借対照表注記事項

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債務 50,722 千円

3. 損益計算書注記事項

関係会社との取引高

「営業取引による取引高」

売上 195,033 千円 売上原価 1,678 千円 販売費及び一般管理費 59,765 千円

「営業取引以外の取引高」

特別損失 7,777 千円

4. 株主資本等変動計算書注記事項

(1) 当該事業年度末日における発行済株式数

普通株式 200 株

(2) 当該事業年度末日における自己株式の数
該当ございません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①当該事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年3月26日に開催した第8回定時株主総会にて決議された配当に関する事項

普通株式 450,000千円 (1株あたり配当額 2,250,000円)

基準日：平成21年12月31日

効力発生日：平成22年3月29日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年3月25日に開催予定の第9回定時株主総会にて決議を予定している配当に関する事項

普通株式 200,000千円 (1株あたり配当額 1,000,000円)

基準日：平成21年12月31日

効力発生日：平成22年3月28日

(4) 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権
該当ございません。

5. 税効果会計に関する注記事項

繰延税金資産の発生の主な要因は、未払事業税の計上によるものであります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者間との取引に関する注記事項

親会社

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者間 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アント・キャピタル・パートナーズ 株式会社	100%	ファンド事務 の受託	ファンド事務受託	186,508千円	未払費用	16,301千円
			経理・総務業務 の委託 役員の兼務	経理・総務委託費	56,925千円		

注) ①上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

②取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な契約事例を参考に条件を決定しております。

8. 一株あたり情報に関する注記事項

1株あたり純資産 1,230,134円89銭

1株あたり当期純利益 317,799円71銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。